

第 94 期

事 業 報 告

平成 28 年 4 月 1 日 から
平成 29 年 3 月 31 日 まで



日 本 運 輸 倉 庫 株 式 会 社

東京都台東区東上野 3 丁目 1 番 13 号

第 94 期事業報告書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 94 期における事業の概況及び諸計算を次のとおり報告いたします。

事業の概況

平成 28 年度における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善しつつ緩やかな回復基調がみられますが、個人消費及び民間設備投資は所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況にあります。

倉庫業界においては、依然として国内総物流量が減少している中で入出庫の取扱い量及び保管数量も伸び悩んでおり、その経営は今後とも厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社の入出庫数量を見ますと、主力貨物である紙製品は 1,037 千トン（前期比、+42 千トン、104.2%）で増となりました。特に新座支店の取扱い増によります。また、食料工業品は食用油等の取扱い増により 71 千トン（前期比、+2 千トン、102.4%）、家電製品は白物家電の取扱い減により 7 千トン（前期比、△3 千トン、66.8%）、その他の貨物については飲料水等の取扱い増により 209 千トン（前期比、+53 千トン、133.8%）になりました。

この結果、総入出庫数量は 1,323 千トン（前期比、+93 千トン、107.6%）、保管残高金額は 137 億円（前期比、△4 億円、97.3%）となりました。また、建物賃貸事業についてはサブリースを拡大しました。

以上により、営業収益は 5,315 百万円（前期比、+28 百万円、100.5%）となりました。科目別で見ますと、保管収入は 3,169 百万円（前期比、△11 百万円、99.7%）、荷役収入は 854 百万円（前期比、+14 百万円、101.6%）、運送収入は 164 百万円（前期比、+5 百万円、103.4%）、建物賃貸その他事業収入はサブリース等の増により 1,128 百万円（前期比、+19 百万円、101.7%）となりました。

営業費用については、紙の再保管による下払い費の増、老朽化による修繕費の増、サブリースによる不動産賃借料の増等がありましたが、燃料電力費等あらゆる経費削減に努めたことにより、5,187 百万円（前期比、+9 百万円、100.2%）にとどまりました。

その結果、営業利益は 128 百万円（前期比、+18 百万円、116.6%）で、経常利益は 147 百万円（前期比、+26 百万円、121.6%）となり、当期純利益は 118 百万円（前期比、+38 百万円、148.3%）となり、下期以降、顧客の撤退等もあり厳しい経営環境にありましたが、増収・増益を達成することが出来ました。

平成 29 年度は、主力貨物である紙製品の需要の伸びが見込めないことや、平成 28 年度半ば以降、船橋営業所と大井ニッソウセンターで既存顧客の撤退で生じた空坪の解消のため新規顧客誘致が急がれること及び平成 30 年度からの大型倉庫の荷主との期間満了を控え、対応が急がれる事など課題は山積みです。また、首都圏周辺地域を中心に大型物流施設の建設・開業が相次ぎ、庫腹の供給過多による価格競争等、市場は厳しい競争環境が続くことが予想されます。

当社は JR 貨物グループの一員としてトータル物流企業を目指す成長戦略を基本方針とする「新 5

カ年経営計画」(H29~H33)を策定しました。平成29年度はその初年度であり、営業収益(5,384百万円)、営業利益(129百万円)の事業計画を達成するため、以下の基本施策を迅速、かつ的確に全社一丸となって取り組んで参ります。なお、平成29年度に、当社事業をより継続的、安定的に発展させるため、定期事業借地していましたが関宿配送センターの土地を千葉県から購入することで決定しました。

I. 増収策：①サブリースによる庫腹拡大

- ②既存顧客の要望に最大限応え、お客様の基幹倉庫としての顧客満足度を高める
- ③顧客撤退後の空坪の喫緊な新規顧客誘致
- ④総合物流企業を目指し、JR貨物グループ全体で取組む

II. 品質向上策：①安全作業と事故防止の徹底

- ②平成29年度より新基幹システム導入
- ③マイスター制度の深度化

III. 経費削減策：①設備・工事調達・電力コストの削減

- ②業務波動に対応する応援体制の深度化

IV. 人材の育成：資格取得の推進、社内外の講習会等への積極的参加

庶務の概況

● 株主総会

平成28年6月28日ホテルメトロポリタン エドモントにおいて、第93回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項

第93期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)事業報告の内容報告の件
事業報告の内容について報告いたしました。

決議事項

1. 第93期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)計算書類承認の件
原案どおり承認可決されました。
2. 剰余金の処分の件
原案どおり承認可決されました。
3. 取締役2名選任の件
取締役山口昌利、宮野賢治の両氏が選任され、それぞれ就任しました。
4. 監査役2名選任の件
監査役木村晋、柚木治憲の両氏が選任され、それぞれ就任しました。
5. 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
退任取締役三崎眞純、矢野正行、山崎良秀の3氏および退任監査役下出敏幸氏に対する退職慰労金をそれぞれ当社の定める内規及び従来の慣習に従い相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議に一任することとし承認可決されました。
6. 役員賞与支給の件
本件は役員賞与として総額8,350千円(取締役分8,250千円、監査役分100千円)を支給することとし承認可決されました。

株主事項

当期における株主名簿書換件数は10件、その株式数20,000株、期末株主総数は107名であります。

● 主な登記事項

- 平成28年7月12日
- (イ) 取締役山口昌利氏、宮野賢治氏の就任
 - (ロ) 取締役三崎眞純氏、矢野正行氏、山崎良秀氏の辞任
 - (ハ) 監査役木村晋氏、柚木治憲氏の就任
 - (ニ) 監査役下出敏幸氏の退任

役	員
---	---

代表取締役社長	上子道雄
専務取締役	澁谷榮
取締役	小笠原昭
取締役	田中雅明
取締役	山口昌利
取締役	宮野賢治
取締役	早瀬藤二
取締役	真貝康一
監査役	木村晋
監査役	柚木治憲

(平成29年3月31日現在)

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
流動資産	1,651,918,869	流動負債	1,267,379,182
現金及び預金	799,831,294	短期借入金	480,000,000
受取手形	27,212,022	1年以内に返済する 長期借入金	115,000,000
営業未収金	280,604,284	短期リース債務	37,299,576
前払費用	224,078,973	未払消費税等	8,242,500
繰延税金資産	60,464,275	未払法人税等	6,084,807
短期貸付金	50,050,000	未払費用	135,373,776
未収金	1,967,505	前受金	171,254,694
立替金	2,850,116	預り金	169,337,781
短期差入保証金	204,860,400	従業員預り金	57,285,000
固定資産	3,272,012,926	賞与引当金	78,744,873
有形固定資産	1,690,178,212	役員賞与引当金	8,756,175
建築物	1,447,049,774	固定負債	1,253,336,982
構築物	13,644,698	長期借入金	24,002,000
機械	15,416,280	長期リース債務	27,048,987
車両運搬具	49,337,993	長期預り金	818,182,433
器具備品	5,433,275	退職給付引当金	349,730,153
リース資産	60,747,410	役員退職慰労引当金	33,224,000
土地	82,564,782	環境対策引当金	1,149,409
建設仮勘定	15,984,000	負債合計	2,520,716,164
無形固定資産	44,828,389	純資産の部	
施設利用権	1,169,870	株主資本	2,340,366,169
電話加入権	5,153,308	資本金	300,000,000
その他の無形固定資産	38,505,211	資本剰余金	485,236,620
投資その他の資産	1,537,006,325	資本準備金	485,236,620
投資有価証券	354,526,960	利益剰余金	1,555,129,549
関係会社株式	46,578,000	利益準備金	75,000,000
出資金	2,215,000	その他利益剰余金	1,480,129,549
建設協力金	47,455,732	別途積立金	900,000,000
長期貸付金	50,000,000	繰越利益剰余金	580,129,549
長期前払費用	27,732,858	評価・換算差額等	62,849,462
差入保証金	869,747,495	その他有価証券評価差額金	62,849,462
繰延税金資産	130,477,292	純資産合計	2,403,215,631
その他の投資	8,272,988	負債・純資産合計	4,923,931,795
資産合計	4,923,931,795		

損 益 計 算 書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
売 上 高	5,314,693,027
保 管 収 入	3,169,155,499
荷 役 収 入	854,079,975
運 送 収 入	163,930,191
建 物 賃 貸 収 入	833,096,429
そ の 他 雑 事 業 収 入	294,430,933
売 上 原 価	4,918,121,862
不 動 産 賃 借 料	3,319,933,071
人 件 費	602,558,898
備 車 運 送 費	82,056,298
減 価 償 却 費	192,666,398
そ の 他	720,907,197
売 上 総 利 益	396,571,165
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	268,554,915
営 業 利 益	128,016,250
営 業 外 収 益	32,107,178
受 取 利 息 ・ 配 当 金	17,153,361
そ の 他	14,953,817
営 業 外 費 用	12,652,446
支 払 利 息	12,546,606
雑 支 出	105,840
経 常 利 益	147,470,982
特 別 利 益	17,607,807
固 定 資 産 売 却 益 他	10,407,807
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,200,000
特 別 損 失	4,056,894
環 境 対 策 費 用	2,673,352
固 定 資 産 処 分 損 他	1,383,542
税 引 前 当 期 純 利 益	161,021,895
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12,982,600
法 人 税 等 調 整 額	30,125,824
当 期 純 利 益	117,913,471

株主資本等変動計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

残高及び変動事由	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000,000	485,236,620	485,236,620	75,000,000	900,000,000	484,076,478	1,459,076,478
当期変動額							
剰余金の配当						△ 21,860,400	△ 21,860,400
当期純利益						117,913,471	117,913,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						96,053,071	96,053,071
当期末残高	300,000,000	485,236,620	485,236,620	75,000,000	900,000,000	580,129,549	1,555,129,549

残高及び変動事由	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,244,313,098	52,839,576	2,297,152,674
当期変動額			
剰余金の配当	△ 21,860,400		△ 21,860,400
当期純利益	117,913,471		117,913,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		10,009,886	10,009,886
当期変動額合計	96,053,071	10,009,886	106,062,957
当期末残高	2,340,366,169	62,849,462	2,403,215,631

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	当期末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を含む）については定額法によっております。
--------	--

(会計方針の変更)

法人税改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度において、計算書類への影響はありません。

無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成 20 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金	役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。
環境対策引当金	保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	建 物	1,266,117,230 円
	土 地	70,995,849 円
担保権に担保されている債務	長期借入金	119,412,000 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		3,905,519,948 円
3. 減価償却累計額の内減損損失累計額		58,857,663 円
4. 圧縮記帳額		512,751,699 円
5. 保証債務等	手形裏書譲渡残高	86,310,687 円
6. 関係会社に対する短期金銭債権		353,092,749 円
7. 関係会社に対する長期金銭債権		480,740,600 円
8. 関係会社に対する短期金銭債務		15,465,438 円
9. 関係会社に対する長期金銭債務		2,000,000 円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	営業収益	502,067,722 円
	営業費用	2,496,313,828 円
	営業取引以外の取引	3,928,661 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数 7,286,800 株
2. 剰余金の配当

(1) 当事業年度中の配当支払い額は平成 28 年 6 月 28 日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

①配当金の総額	21,860,400 円
②1 株当たりの配当額	3 円
③基準日	平成 28 年 3 月 31 日
④効力発生日	平成 28 年 6 月 29 日

(2) 当事業年度の末日後の配当は平成 29 年 6 月 28 日の定時株主総会において付議します。

①配当金の総額	18,217,000 円
②1 株当たりの配当額	2 円 50 銭
③基準日	平成 29 年 3 月 31 日
④効力発生日	平成 29 年 6 月 29 日

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、備品等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 事業年度末日における取得原価相当額	6,901 千円
(2) 事業年度末日における減価償却累計額相当額	5,267 千円
(3) 事業年度末日における未経過リース相当額	1,595 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金等であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	329 円 80 銭
2. 1 株当たり当期純利益	16 円 18 銭

(期中平均発行済株式数に基づき算出しております。)